

事例紹介

愛媛県の企業BCP策定支援策について

愛媛県経済労働部産業政策課

1 現 状

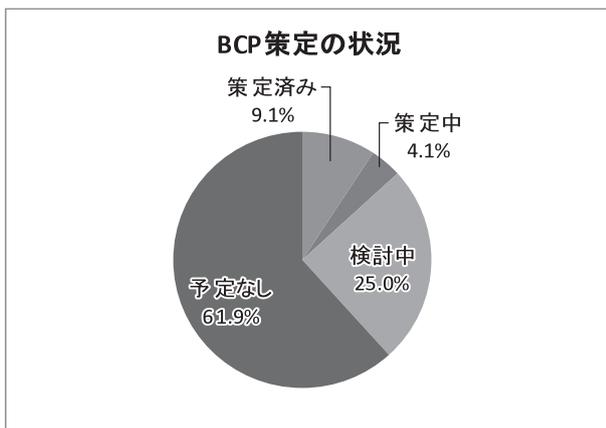
大規模地震などの緊急事態に備え、事業活動の早期復旧対策等を定めるBCP（事業継続計画）の策定は、企業活動の維持はもとより、企業の信頼性を高める経営戦略としても、極めて有効です。

しかしながら、県が昨年6月から7月にかけて行った調査（県内企業2,000社中、517事業者が回答）によると、策定率は9.1%と低く、本県が災害の少ない土地柄であることから、経営者の危機管理意識が希薄になりがちであることに加え、ノウハウや人材不足など、策定に向けた体制が整わないケースが多く見られています。

【平成22年6～7月 愛媛県調査】

・2,000社を対象、回答企業517社

①BCPの策定状況



②策定しない理由

策定に必要なノウハウやスキルがない	41.6%
策定するための費用や人手を確保できない	35.0%
顧客や取引先からの要請が無い	19.4%
策定の効果が期待できない	17.5%

※策定予定なしの企業対象、複数回答

2 これまでの取組み

このような中、県では、NPO法人事業継続推進機構（理事長 丸谷浩明：愛媛県庁BCP策定アドバイザー）の協力のもと、同機構が開発した事業継続を普及していくためのツールを、愛媛県の実情等を踏まえてカスタマイズした「愛媛県BCPステップアップ・ガイド」を策定（平成20年12月）して、愛媛県ホームページで公表しています。このガイドでは、県内の中小企業が、BCPの策定に活用いただけるよう災害・事故などに備えたBCPの作成・運用に向けた取り組みを、わかりやすく3段階に分けて取り組めるような構成にしています。

また、県内企業の経営者の方々に、BCP導入の必要性や、効果、導入手順等を理解していただくためのセミナー（平成21年度：3回、平成22年度：1回、平成23年度：1回）も開催しているところです。

さらには、BCPを策定した企業が、当該BCPに基づき施設・設備の耐震化や防災資機材の備蓄等を進めるための経費について、中小企業向け融資制度において金利の優遇が受けられる制度を設け、企業の取組みを後押ししています。

3 新たな取組み

東日本大震災を契機に、こうした、これまでの取組みに加えて、BCP策定支援を一層強化することとし、平成23年度6月補正予算では、企業ニーズに合わせて、具体的な「作成支援」へと、取組みを一步進めるため、各地域の商工会議所等において中小企業のBCP作成を支援できるよう人材を養成するとともに、中小企業の業界団体を単位として、団体自らが行うBCP作成のための研修会等の開催を支援するための経費を計上したとこ

ろであります。(事業の詳細については、愛媛県ホームページで案内しておりますので、ご参照下さい。) これらの支援を通じて県では、企業における取組みを効果的

に促進し、地域経済の維持発展につなげていくこととしております。

《愛媛県の支援策の概要》

◆意識啓発・意識改革

- ・愛媛県BCPステップアップ・ガイド策定（H 20.12）
NPO法人 事業継続推進機構の協力により、中小企業向けマニュアルを作成
- ・ホームページ開設（BCP ステップアップ・ガイド提供）（H21.1）
<http://www.pref.ehime.jp/h30100/bcpstepupguide/index.htm>
- ・啓発リーフレットの配布
- ・BCP啓発セミナーの開催

◆相談・アドバイス体制

- ・中小企業BCP策定支援機関連絡会の構築
チームえびす支援拠点による相談・アドバイス窓口の設置
〔※チームえびす：中小企業の高度・専門的な経営課題への対応をサポートするために設置した
えひめ産業振興財団や商工会議所、金融機関などによる支援体制〕
- ・企業実務担当者の勉強会の開催
商工会議所、商工会の勉強会等に、職員を講師として派遣し、県の取組みなどを説明

◆インセンティブの付与

●BCP策定企業への県単低利融資制度（H 21.4～）

- ・融資対象 一定の要件を満たしたBCPを策定した企業が、BCPに基づき施設・設備の耐震改修等を行う場合
- ・融資限度額 1億円
- ・融資利率 1.65%（保証料別）
- ・融資期間 7年以内（据置1年）

◆企業の具体的取組みの喚起

●BCP作成指導員養成（研修会の開催）

- ・内 容 商工会議所・商工会等の経営指導員などを対象とした研修の実施
- ・養成人数 20名程度

●中小企業等BCP作成支援事業

- ・補助対象者 中小企業団体等
- ・補助対象要件 中小企業団体等が会員企業等を対象に行うBCP作成のための研修会等
- ・補助限度額 10万円